



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 **株式会社三菱ケミカルホールディングス** 上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 小林 喜光
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 高阪 肇 TEL (03)6414-4870

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日 配当支払開始予定日 平成21年12月2日

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,145,807	△27.8	2,071	△96.3	△4,551	—	△2,567	—
21年3月期第2四半期	1,587,734	—	56,211	—	65,516	—	23,544	—

	1株当り 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当り四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1 86	—
21年3月期第2四半期	17 10	15 73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,744,121	968,303	24.1	482 00
21年3月期	2,740,876	940,114	24.4	486 09

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 662,999百万円 21年3月期 668,973百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8 00	—	4 00	12 00
22年3月期	—	4 00			
22年3月期(予想)			—	4 00	8 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,490,000	△14.4	60,000	633.7	42,000	—	0	—	0	00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の9ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 [（注）詳細は、9 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [（注）詳細は、9 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[（注）詳細は、9 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第2四半期	1,506,288,107 株	21年3月期	1,506,288,107 株
-------------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

22年3月期第2四半期	130,797,099 株	21年3月期	130,076,214 株
-------------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第2四半期	1,376,295,223 株	21年3月期第2四半期	1,376,301,482 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

平成22年3月期第2四半期（会計期間）の連結業績（平成21年7月1日～平成21年9月30日）

連結経営成績（会計期間）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	596,106	△ 27.7	12,676	△ 41.4	12,603	△ 52.4	14,192	36.1
21年3月期第2四半期	823,953	—	21,632	—	26,497	—	10,431	—

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	10	31	9	48
21年3月期第2四半期	7	57	6	96

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 2 四半期累計期間（平成 21 年 4 月～平成 21 年 9 月 30 日：以下同じ）における日本経済は、後半に入り輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、企業収益が低迷する中で設備投資や個人消費が低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、ヘルスケア分野における医療費抑制基調の継続、機能商品分野及び化学品分野における、昨年秋の世界同時不況以降の大幅な需要の減少、販売価格の下落等により、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、機能商品分野及び化学品分野における大幅な需要の減少及び販売価格の下落により、11,458 億円（前年同期比 4,419 億円減（△27.8%））となりました。利益面では、大幅な需要の減少、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損等により、営業利益は 21 億円（同 541 億円減（△96.3%））、経常利益は 46 億円の損失（同 701 億円減（-））、当期純利益は、26 億円の損失（同 261 億円減（-））となりました。

(部門別の概況)

(1) 機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品)

記録材料は、DVD の販売数量が減少し、また、販売価格が低下する中で、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー製品等の販売数量が増加しましたが、為替の変動の影響により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは販売価格下落により、また、射出成形品は、販売数量の減少により、それぞれ売上げは大幅に減少しました。情報機材は、OPC の販売数量の減少により、売上げは減少しました。無機化学品は、販売数量の大幅な減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,403 億円（前年同期比 431 億円減（△23.5%））となり、営業利益は 4 億円（同 102 億円減（△96.2%））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、記録層に有機色素を使った追記型ブルーレイディスク「6 倍速 BD-R LTH TYPE 25GB」を開発。（5 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、Freecom 社（本社：オランダ・レイスウェイク基礎自治体）の全株式を取得し、同社を全額出資子会社化。（9 月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材)

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。精密化学品及び樹脂加工品のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、それぞれ販売数量の減少により、売上げは減少しました。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、民間企業による設備投資の縮小や延期等により、また、建設資材は、公共投資抑制の影響に加え、景気低迷に伴う住宅着工件数の減少により、それぞれ売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、1,193 億円（前年同期比 278 億円減（△18.9%））となり、営業利益は、16 億円（同 11 億円減（△40.7%））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、優れたガスバリア性に加えて、反射防止性、UV カット、視野角特性などの機能を有するハイガスバリアフィルム「VIEW-BARRIER」を発売。(4月)
- ・三菱樹脂(株)が、「ダイアラップ」シリーズとして、一般家庭向けのポリオレフィン系ラップ「ダイアラップ エコぴた!ハンディ」(50m 巻)を発売。(4月)
- ・MKVプラテック(株)が太洋興業(株)（本社：東京都中央区）との間で、同社の農業ハイテク事業の譲受けに関する事業譲渡契約を締結。(5月)
- ・MKVプラテック(株)、丸井加工(株)及びアグリドリーム(株)が、農業資材事業のさらなる収益基盤の強化を図るため、本年7月1日付で合併し、新たにMKVドリーム(株)として発足。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、畜産食品等の製造過程で排水処理時に発生する余剰汚泥を解消する排水処理システム「ヒシビオタンク」を販売開始。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、一般の同型空調機と比較して約2割の省エネルギー化が可能な除湿・加湿用「AQSOA デシカント空調機」を開発し、テスト販売を開始。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、変形抵抗が少なく靱性が高いなど、高品質なアルミの鋳塊を製造する特殊な鋳造技術を開発するとともに、同技術で製造されたアルミ鋳塊「アルファイン」の販売を開始。(8月)
- ・三菱樹脂(株)が、子会社を通じて、世界最大手のエンジニアリングプラスチック製品の加工メーカーである Quadrant 社の株式の公開買付けを実施し、同社を連結子会社化。(8月)
- ・三菱化学(株)が日本合成化学工業(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結子会社化。(9月)
- ・三菱樹脂(株)が、折りたたみ可能で繰り返し洗浄も可能な業界初の保冷・保温コンテナ「ヒシコンテナ ASKOC-30」を開発し、本年10月より販売を開始することを発表。(9月)

(2) ヘルスケア分野

① ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、海外医療用医薬品が円高の影響を受け売上げは減少したものの、国内において抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アンブラグ」などが順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品の売上げの増加等により、売上げは増加しました。診断製品及び臨床検査は、順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、2,496 億円（前年同期比 31 億円増 (+1.3%)）となり、営業利益は、研究開発費の増加等により、321 億円（同 51 億円減 (Δ 13.7%)）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 IX 因子製剤による C 型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、当該給付金支給等業務に要する費用負担の方法及び負担割合について、厚生労働大臣より田辺三菱製薬(株)の費用負担に関する基準が告示。(4 月)
- ・ 田辺製薬販売(株)が、ジェネリック医薬品 6 成分 13 品目を新発売。(5 月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、抗サイトメガロウイルス化学療法剤「バリキサ錠 450mg」に関し、「臓器移植及び悪性腫瘍におけるサイトメガロウイルス感染症」について効能・効果の追加承認を取得。(5 月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、電気自動車「i-MiEV (アイ・ミーブ)」による MR 活動を開始。(7 月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、Vertex 社（本社：アメリカ・マサチューセッツ州）との間で、C 型慢性肝炎治療薬 MP-424 のライセンス契約変更を締結。(7 月)
- ・ 台田薬品股份有限公司及びタナベ インドネシアが、興和(株)との間で、高コレステロール血症治療剤「ピタバスタチンカルシウム」（日本国内での販売名：リバロ錠）について、台湾及びインドネシアにおける独占的開発及び販売の実施権許諾に係るライセンス契約を締結。(8 月)
- ・ 三菱化学メディエンス(株)が、国立大学法人筑波大学との間で、筑波大学附属病院における「つくば臨床検査教育・研究センター事業」の共同実施に合意。(9 月)

(3) 化学品分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期に比べ定期修理の規模が拡大したこと等により、46 万 5 千トンと前年同期を 5.5% 下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、大幅な原燃料価格の下落及び需要の減少等により、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、販売数量の減少及び原料炭価格に連動した販売価格の下落により売上げは減少しました。肥料は、販売価格の下落及び販売数量の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3,718 億円（前年同期比 2,454 億円減（△39.8%））となり、営業利益は、主として販売数量減少の影響及び石炭価格の下落に伴う在庫評価損の発生により、23 億円の損失（同 93 億円減（-））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、スチレンモノマー事業から撤退することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)及び旭化成ケミカルズ(株)（本社：東京都千代田区）が共同出資会社を設立して両社の水島地区のエチレンセンターを一体運営し、エチレンセンターの最適化を図る検討を開始することを決定。(6月)
- ・三菱化学(株)が、チッソ(株)（本社：東京都千代田区）及び旭化成ケミカルズ(株)との間で肥料事業を統合することに合意。(8月)

② ポリマーズセグメント(合成樹脂)

合成樹脂は、大幅な原燃料価格の下落及び需要の減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,943 億円（前年同期比 1,195 億円減（△38.1%））となり、営業利益は、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の発生により、259 億円の損失（同 254 億円減（-））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、ヴィテック(株)を通じて展開している塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー及び電解製品に係る事業から撤退し、関連製造設備を停止することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、カプロラクタム事業から撤退することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、植物由来のポリカーボネートの開発及び量産化に向け、同社黒崎事業所内にパイロットプラントを建設することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、Royal DSM社(本社：オランダ・ハーレン市)との間で、DSMエンジニアリン

グプラスチック社（本社：オランダ・シッタード市）が欧州を中心に展開しているポリカーボネート事業と、三菱化学(株)及び三菱エンジニアリングプラスチック(株)が、日本及びアジアを中心に展開しているナイロン事業について、更なる競争力の強化を目的とした事業の交換の検討に入るにつき基本合意書を締結。（5月）

- ・三菱化学(株)が、ポリスチレン事業に係る旭化成ケミカルズ(株)及び出光興産(株)（本社：東京都千代田区）との合弁会社であるP Sジャパン(株)について自己の所有する全株式を旭化成ケミカルズ(株)及び出光興産(株)に譲渡し、同事業から撤退することを決定。（7月）
- ・三菱化学(株)が、PTT 社（本社：タイ王国・バンコク市）との間で、タイにおいて植物を原料とする生分解性樹脂の共同事業化の検討を開始することに基本合意。（9月）

（4）その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング部門及び物流部門は、外部受注の減少により、それぞれ売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 705 億円（前年同期比 92 億円減（△11.5%））となり、営業利益は 26 億円（同 36 億円減（△58.1%））となりました。

（5）グループ全般

当第 2 四半期連結累計期間に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)と中国石油化工股份有限公司（シノペック、本社：中国北京市）が、石油化学分野を始めとし地球環境に係るテーマまでの幅広い分野において、共同研究・事業化、技術・人材交流等を総合的に推進する戦略的提携を開始することに基本合意。（4月）
- ・三菱化学(株)が、第 38 回国内無担保社債（100 億円、10 年）及び第 39 回国内無担保社債（150 億円、5 年）を発行。（8月）
- ・三菱樹脂(株)が、第 5 回無担保社債（100 億円、5 年）及び第 6 回無担保社債（50 億円、10 年）を発行。（9月）
- ・三菱化学(株)が、大陽日酸(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用会社化。（9月）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券等が減少しましたが、前連結会計年度において持分法適用会社であった日本合成化学工業(株)他が連結子会社となったこと等により、2兆 7,441 億円（前連結会計年度末比 32 億円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の業績動向、及び当第 3、第 4 四半期連結会計期間における業績見込みを見直し今回修正いたしました。

(1) 平成 22 年 3 月期通期の連結予想

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当り 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円	2,500,000	65,000	41,000	△9,000	△6 円 53 銭
今回修正予想 (B)	百万円	2,490,000	60,000	42,000	0	0 円 00 銭
増減額 (B - A)	百万円	△10,000	△5,000	1,000	9,000	
増減率	%	△0.4	△7.7	2.4	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	百万円	2,909,030	8,178	△1,906	△67,178	△48 円 81 銭

(2) 修正の理由

営業利益につきましては、合成樹脂事業の需要の引き続き緩やかな回復は見込めるものの、前回発表時想定までの回復は厳しいことや原燃料価格の上昇等により、減益の見込みです。

経常利益につきましては、上記営業利益の悪化はあるものの、金融収支や為替差損益の改善並びに、持分法適用会社の増加による持分法損益の改善等により、増益の見込みです。

当期純利益につきましては、上記に加え第 2 四半期連結累計期間に発生した特別損益等により改善の見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社の増加：日本合成化学工業株式会社、日本合成ユーケー社、ノルテックス社

当社の連結子会社である三菱化学(株)は、従来持分法適用関連会社であった日本合成化学工業(株)との連携を強化するため、同社の株式を漸次追加取得してきました。今般その議決権の 100 分の 40 以上を保有することになったことから、実質支配力基準に鑑み、当第 2 四半期連結会計期間末より、同社及びその連結子会社である日本合成ユーケー社とノルテックス社を、当社及び三菱化学(株)の連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング又は、経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)が平成 22 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。これによる損益への影響はございません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)が平成 21 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(追加情報)

(1) マレーシアにおける廃棄物処理施設の設置について

当社の連結子会社である三菱化学(株)が平成 6 年に撤退したマレーシアにおける希土事業について、その廃棄物処理施設の設置工事契約締結に向け詳細検討を行っていましたが、今般、平成 21 年 8 月に契約締結を決定しました。現地子会社における当該工事の施工に伴う費用の負担に備え、当第 2 四半期連結会計期間において関係会社整理損として 12,500 百万円を固定負債のその他の引当金に計上しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,775	96,364
受取手形及び売掛金	512,244	499,688
有価証券	93,603	155,180
商品及び製品	267,995	309,193
仕掛品	30,169	26,713
原材料及び貯蔵品	125,986	127,399
その他	107,540	111,018
貸倒引当金	△ 1,580	△ 875
流動資産合計	1,219,732	1,324,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	246,512	235,344
機械装置及び運搬具(純額)	295,958	246,122
土地	224,820	211,841
その他(純額)	133,814	140,739
有形固定資産合計	901,104	834,046
無形固定資産		
のれん	102,475	89,328
その他	25,738	23,964
無形固定資産合計	128,213	113,292
投資その他の資産		
投資有価証券	309,259	303,207
その他	188,809	168,958
貸倒引当金	△ 2,996	△ 3,307
投資その他の資産合計	495,072	468,858
固定資産合計	1,524,389	1,416,196
資産合計	2,744,121	2,740,876

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,548	368,028
短期借入金	295,435	287,242
未払法人税等	15,673	20,753
賞与引当金	32,558	32,540
その他の引当金	8,808	11,990
その他	285,520	333,926
流動負債合計	949,542	1,054,479
固定負債		
社債	175,000	145,000
新株予約権付社債	140,179	140,224
長期借入金	347,605	310,773
退職給付引当金	91,275	82,955
訴訟損失等引当金	15,142	26,362
その他の引当金	21,615	8,051
その他	35,460	32,918
固定負債合計	826,276	746,283
負債合計	1,775,818	1,800,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,288	303,194
利益剰余金	369,056	376,375
自己株式	△ 37,556	△ 37,278
株主資本合計	684,788	692,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,339	12,411
繰延ヘッジ損益	△ 1,044	△ 567
土地再評価差額金	1,744	1,765
為替換算調整勘定	△ 27,672	△ 32,708
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,156	△ 4,219
評価・換算差額等合計	△ 21,789	△ 23,318
新株予約権	656	805
少数株主持分	304,648	270,336
純資産合計	968,303	940,114
負債純資産合計	2,744,121	2,740,876

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
売上高	1,587,734	1,145,807
売上原価	1,285,386	905,307
売上総利益	302,348	240,500
販売費及び一般管理費		
販売費	58,389	49,450
一般管理費	187,748	188,979
販売費及び一般管理費合計	246,137	238,429
営業利益	56,211	2,071
営業外収益		
受取利息	1,833	1,294
受取配当金	3,835	2,216
持分法による投資利益	354	3,084
受取保険金	9,013	—
為替差益	2,828	—
その他	4,392	4,806
営業外収益合計	22,255	11,400
営業外費用		
支払利息	6,708	6,669
為替差損	—	569
その他	6,242	10,784
営業外費用合計	12,950	18,022
経常利益又は経常損失 (△)	65,516	△4,551
特別利益		
負ののれん発生益	—	13,615
段階取得に係る差益	—	6,564
固定資産売却益	354	—
投資有価証券売却益	233	—
その他	370	6,413
特別利益合計	957	26,592
特別損失		
関係会社整理損	—	12,557
特別退職金	3,916	—
その他	3,013	11,553
特別損失合計	6,929	24,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	59,544	△2,069
法人税、住民税及び事業税	24,040	14,476
法人税等調整額	2,620	△19,294
法人税等合計	26,660	△4,818
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,749
少数株主利益	9,340	5,316
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	23,544	△2,567

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
売上高	823,953	596,106
売上原価	676,215	456,270
売上総利益	147,738	139,836
販売費及び一般管理費		
販売費	28,770	25,583
一般管理費	97,336	101,577
販売費及び一般管理費合計	126,106	127,160
営業利益	21,632	12,676
営業外収益		
受取利息	1,016	538
受取配当金	847	560
持分法による投資利益 為替差益	—	1,999
受取保険金	—	2,567
その他	8,991	—
営業外収益合計	2,172	2,765
営業外費用	13,026	8,429
支払利息	3,242	3,138
持分法による投資損失 為替差損	560	—
その他	1,319	—
営業外費用合計	3,040	5,364
経常利益	8,161	8,502
特別利益	26,497	12,603
負ののれん発生益	—	13,328
段階取得に係る差益	—	6,564
固定資産売却益	338	—
その他	316	3,847
特別利益合計	654	23,739
特別損失		
関係会社整理損	—	12,500
特別退職金	3,916	—
その他	1,680	7,155
特別損失合計	5,596	19,655
税金等調整前四半期純利益	21,555	16,687
法人税、住民税及び事業税	11,275	8,318
法人税等調整額	△1,554	△11,037
法人税等合計	9,721	△2,719
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,406
少数株主利益	1,403	5,214
四半期純利益	10,431	14,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	59,544	△ 2,069
減価償却費	54,915	56,149
のれん償却額	5,128	3,967
受取利息及び受取配当金	△ 5,668	△ 3,510
持分法による投資損益(△は益)	△ 354	△ 3,084
為替差損益(△は益)	1,767	△ 211
支払利息	6,708	6,669
売上債権の増減額(△は増加)	△ 8,191	23,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 75,462	69,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,720	△ 90,988
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,140	△ 2,623
その他	8,104	△ 20,706
小計	33,631	36,379
利息及び配当金の受取額	10,781	4,484
利息の支払額	△ 6,791	△ 6,642
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 1,981	△ 14,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,640	20,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 54,462	△ 29,480
有価証券の売却及び償還による収入	14,510	15,134
有形固定資産の取得による支出	△ 67,140	△ 54,998
有形固定資産の売却による収入	1,024	768
投資有価証券の取得による支出	△ 55,759	△ 28,776
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,512	6,526
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 17,937
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,248
貸付けによる支出	-	△ 12,764
貸付金の回収による収入	5,433	20,685
その他	△ 1,525	△ 924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,407	△ 92,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,082	△ 20,985
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	16,000	△ 37,000
長期借入れによる収入	5,278	32,870
長期借入金の返済による支出	△ 20,484	△ 16,188
社債の発行による収入	19,891	39,779
社債の償還による支出	△ 10,538	△ 20,000
配当金の支払額	△ 11,013	△ 5,507
少数株主への配当金の支払額	△ 4,506	△ 4,637
その他	△ 264	△ 535
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,446	△ 32,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,271	1,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 97,592	△ 103,330
現金及び現金同等物の期首残高	165,748	226,410
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	3,504	1,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,660	124,151

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	91,053	77,379	118,255	335,651	158,574	43,041	823,953	-	823,953
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,618	3,074	65	73,183	22,832	66,335	169,107	(169,107)	-
計	94,671	80,453	118,320	408,834	181,406	109,376	993,060	(169,107)	823,953
営業利益又は営業損失(△)	4,914	1,935	10,579	4,569	△ 1,569	4,761	25,189	(3,557)	21,632

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	73,564	61,916	123,042	197,511	102,284	37,789	596,106	-	596,106
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	892	3,158	193	32,254	14,260	38,490	89,247	(89,247)	-
計	74,456	65,074	123,235	229,765	116,544	76,279	685,353	(89,247)	596,106
営業利益	1,312	2,403	6,952	552	2,163	2,326	15,708	(3,032)	12,676

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	183,445	147,108	246,488	617,189	313,839	79,665	1,587,734	-	1,587,734
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,870	5,847	115	127,200	37,026	125,561	300,619	(300,619)	-
計	188,315	152,955	246,603	744,389	350,865	205,226	1,888,353	(300,619)	1,587,734
営業利益又は営業損失(△)	10,631	2,715	37,217	6,993	△ 520	6,189	63,225	(7,014)	56,211

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としており

ましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当第 1 四半期連結会計期間より新たな中期経営計画「APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較するのが困難なため、事業区分の変更に伴う影響額は記載しておりません。

- 4 たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで 450 百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで 923 百万円少なく、ヘルスケアセグメントで 114 百万円多く、ケミカルズセグメントで 1,322 百万円少なく、ポリマーズセグメントで 631 百万円少なく、その他セグメントで 62 百万円少なく計上されております。
- 5 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで 120 百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで 445 百万円少なく、ヘルスケアセグメントで 289 百万円多く、ケミカルズセグメントで 1,061 百万円少なく、ポリマーズセグメントで 49 百万円多く、その他セグメントで 6 百万円少なく計上されております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザインド マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	140,318	119,270	249,623	371,794	194,344	70,458	1,145,807	-	1,145,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,657	5,503	393	56,611	25,918	73,832	163,914	(163,914)	-
計	141,975	124,773	250,016	428,405	220,262	144,290	1,309,721	(163,914)	1,145,807
営業利益又は営業損失(△)	391	1,587	32,125	△ 2,352	△ 25,941	2,621	8,431	(6,360)	2,071

- (注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成22年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 業績

1) 第2四半期累計期間 期初予想(5/12発表)比較
主要前提

	実績累計	予想累計	
為替レート	96	95	円/米\$
ナフサ単価(国産)	37,300	36,000	円/KL

	実績	予想	
	97	95	円/米\$
	41,300	36,000	円/KL

①損益計算書

	実績累計	予想累計	増減
売上高	11,458	11,600	△ 142
営業利益	21	△ 100	121
金融収支	△ 32	△ 50	18
その他営業外	△ 66	△ 90	24
持分法損益	31	10	21
経常利益	△ 46	△ 230	184
特別利益	(*1) 266	20	246
特別損失	(*2) △ 241	△ 30	△ 211
税引前利益	△ 21	△ 240	219
法人税等	48	10	38
少数株主損益	△ 53	△ 20	△ 33
四半期純利益	△ 26	△ 250	224

	第2四半期実績	第2四半期予想	増減
	5,961	5,900	61
	127	130	△ 3
	△ 21	△ 30	9
	0	△ 30	30
	20	10	10
	126	80	46
	237	0	237
	△ 196	△ 30	△ 166
	167	50	117
	27	0	27
	△ 52	△ 50	△ 2
	142	0	142

(*1) 負のれん発生益 136、段階取得に係る差益 66、事業譲渡益 29
(*2) 廃棄物処理施設の設置費用引当△125、減損損失△28、投資有価証券売却損△24

②セグメント別営業利益

	実績累計	予想累計	増減
エレクトロニクス・アプリケーション*	4	△ 10	14
デザイン・マテリアル*	16	0	16
ヘルスケア	321	260	61
ケミカルズ	△ 23	△ 90	67
ポリマーズ	△ 259	△ 190	△ 69
その他	26	0	26
コーポレート	△ 64	△ 70	6
合計	21	△ 100	121

	第2四半期実績	第2四半期予想	増減
	13	10	3
	24	10	14
	69	150	△ 81
	6	△ 30	36
	22	30	△ 8
	23	0	23
	△ 30	△ 40	10
	127	130	△ 3

	実績累計	予想累計	増減
受払差	△ 183	△ 220	37
ケミカルズ(炭素)	△ 32	△ 40	8
ケミカルズ(石化)	50	40	10
ポリマーズ	△ 201	△ 220	19

	実績累計	予想累計	増減
低価法	42	20	22
ケミカルズ(炭素)	23	△ 30	53
ケミカルズ(石化)	25	40	△ 15
ポリマーズ	△ 6	10	△ 16

2) 第2四半期累計期間 前期比較
主要前提

	当期累計	前期累計	
為替レート	96	105	円/米\$
ナフサ単価(国産)	37,300	78,400	円/KL

	当第2四半期	前期同四半期	
	97	105	円/米\$
	41,300	85,800	円/KL

①損益計算書

	当期累計	前期累計	増減
売上高	11,458	15,877	△ 4,419
営業利益	21	562	△ 541
金融収支	△ 32	△ 10	△ 22
その他営業外	△ 66	100	△ 166
持分法損益	31	3	28
経常利益	△ 46	655	△ 701
特別利益	266	9	257
特別損失	△ 241	△ 69	△ 172
税引前利益	△ 21	595	△ 616
法人税等	48	△ 267	315
少数株主損益	△ 53	△ 93	40
四半期純利益	△ 26	235	△ 261

	当第2四半期	前期同四半期	増減
	5,961	8,240	△ 2,279
	127	216	△ 89
	△ 21	△ 14	△ 7
	0	68	△ 68
	20	△ 5	25
	126	265	△ 139
	237	7	230
	△ 196	△ 56	△ 140
	167	216	△ 49
	27	△ 98	125
	△ 52	△ 14	△ 38
	142	104	38

②セグメント別営業利益

	当期累計	前期累計	増減
営業利益			
エレクトロニクス・アプリケーション*	4	106	△ 102
デザイン・マテリアル*	16	27	△ 11
ヘルスケア	321	372	△ 51
ケミカルズ	△ 23	70	△ 93
ポリマーズ	△ 259	△ 5	△ 254
その他	26	62	△ 36
コーポレート	△ 64	△ 70	6
合計	21	562	△ 541

	当第2四半期	前期同四半期	増減
	13	49	△ 36
	24	19	5
	69	106	△ 37
	6	46	△ 40
	22	△ 16	38
	23	48	△ 25
	△ 30	△ 36	6
	127	216	△ 89

③貸借対照表

(億円)

	H21/9月末	H21/3月末	増減
現預金	838	964	△ 126
たな卸資産	4,242	4,633	△ 391
営業債権	5,122	4,997	125
その他流動資産	1,995	2,653	△ 658
流動資産計	12,197	13,247	△ 1,050
固定資産	10,293	9,473	820
投融資等	4,951	4,689	262
固定資産計	15,244	14,162	1,082
資産合計	27,441	27,409	32
自己資本	6,630	6,690	△ 60
自己資本比率	24.1%	24.4%	△ 0.3%
D/Eレシオ	1.6	1.6	0.0
ネットD/Eレシオ	1.2	1.1	0.1

	H21/9月末	H21/3月末	増減
有利子負債	10,612	10,332	280
営業債務	3,115	3,680	△ 565
その他負債	4,031	3,996	35
負債計	17,758	18,008	△ 250
株主資本	6,848	6,923	△ 75
評価・換算差額等	△ 218	△ 233	15
少数株主持分他	3,053	2,711	342
純資産計	9,683	9,401	282
負債・純資産計	27,441	27,409	32

参考：新規連結の影響額（個別単純合算） 億円

借方	貸方
たな卸資産 250	有利子負債 700
営業債権 400	営業債務 250
固定資産 700	その他 250
その他 550	純資産 700
計 1,900	計 1,900

日本合成化学グループ 他

ネットD/Eレシオ=(有利子負債(含割手)-現金・現金同等物及び手元運用資金残高)／自己資本

④キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	当期累計	手元資金運用を 除く実質 当期累計	税前損失 減価償却費 営業債権債務 棚卸資産 その他	手元資金運用を 除く実質 前期累計
営業活動によるCF	201	201	△21 561 △677 695 △357	356
投資活動によるCF (内:手元資金運用)	△ 925 (△ 321)	△ 604	設備投資 投融資他	△ 679
フリー・キャッシュ・フロー (内:手元資金運用)	△ 724 (△ 321)	△ 403	△567 △37	△ 323
財務活動によるCF	△ 322	△ 322	有利子負債 配当他	195
現金及び現金同等物の増減	△ 1,046	△ 725	△215 △107	△ 128
現金及び現金同等物の期末残高	1,242	※ 2,529		※ 1,552

※手元運用資金を含む

2. 通期業績予想

1)通期予想 期初予想(5/12発表)比較

主要前提

	上半期	下半期	通期	期初予想	前期実績
為替レート	96	90	93	95	103
ナフサ単価(国産)	37,300	43,000	40,200	36,000	58,800

①損益計算書

(億円)

	10/3月期 予想			期初予想 (5/12発表)	増減	前期実績	増減
	上半期	下半期	通期				
売上高	11,458	13,442	24,900	25,000	△ 100	29,090	△ 4,190
営業利益	21	579	600	650	△ 50	82	518
金融収支	△ 32	△ 38	△ 70	△ 100	30	△ 32	△ 38
その他営業外 持分法損益	△ 66	△ 84	△ 150	△ 170	20	△ 18	△ 132
持分法損益	31	9	40	30	10	△ 51	91
経常利益	△ 46	466	420	410	10	△ 19	439
特別利益	266	34	300	40	260	148	152
特別損失	△ 241	△ 169	△ 410	△ 180	△ 230	△ 569	159
税引前利益	△ 21	331	310	270	40	△ 440	750
法人税等	48	△ 148	△ 100	△ 170	70	△ 124	24
少数株主損益	△ 53	△ 157	△ 210	△ 190	△ 20	△ 108	△ 102
当期純利益	△ 26	26	0	△ 90	90	△ 672	672

②セグメント別営業利益

(億円)

	10/3月期 予想			期初予想 (5/12発表)	増減	前期実績	増減
	上半期	下半期	通期				
エレクトロニクス・アプリケーションズ	4	66	70	100	△ 30	48	22
デザイン・マテリアルズ	16	94	110	70	40	△ 21	131
ヘルスケア	321	409	730	720	10	793	△ 63
ケミカルズ	△ 23	23	0	△ 20	20	△ 555	555
ポリマーズ	△ 259	49	△ 210	△ 90	△ 120	△ 130	△ 80
その他	26	4	30	10	20	88	△ 58
コーポレート	△ 64	△ 66	△ 130	△ 140	10	△ 141	11
合計	21	579	600	650	△ 50	82	518

	今回予想	期初予想	増減
受払差	△ 140	△ 230	90
ケミカルズ(炭素)	△ 30	△ 50	20
ケミカルズ(石化)	60	40	20
ポリマーズ	△ 170	△ 220	50

	今回予想	期初予想	増減
低価法	90	100	△ 10
ケミカルズ(炭素)	30	20	10
ケミカルズ(石化)	30	40	△ 10
ポリマーズ	30	40	△ 10

②セグメント別 上下営業利益

(億円)

		上半期	下半期	通期
エレクトロニクス アプリケーションズ	今回予想	4	66	70
	期初予想	△ 10	110	100
	増減	14	△ 44	△ 30
デザイン・ マテリアルズ	今回予想	16	94	110
	期初予想	0	70	70
	増減	16	24	40
ヘルスケア	今回予想	321	409	730
	期初予想	260	460	720
	増減	61	△ 51	10
ケミカルズ	今回予想	△ 23	23	0
	期初予想	△ 90	70	△ 20
	増減	67	△ 47	20

		上半期	下半期	通期
ポリマーズ	今回予想	△ 259	49	△ 210
	期初予想	△ 190	100	△ 90
	増減	△ 69	△ 51	△ 120
その他	今回予想	26	4	30
	期初予想	0	10	10
	増減	26	△ 6	20
コーポレート	今回予想	△ 64	△ 66	△ 130
	期初予想	△ 70	△ 70	△ 140
	増減	6	4	10
合計	今回予想	21	579	600
	期初予想	△ 100	750	650
	増減	121	△ 171	△ 50

3. 配当の状況

		当期予想	前期
1株当たり配当金	第2四半期末	4円	8円
	期末	4円	4円
	合計	8円	12円
1株当たり当期純利益	期末	0円00銭	△48円81銭
配当性向(連結)	合計	—	—

4. その他

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

	第2四半期累計	前期
設備投資額	571	1,390
減価償却費	561	1,192
研究開発費	698	1,278

5. トピックス

①プラント新設

(ポリマーズ)

- 三菱化学㈱が、植物由来のポリカーボネートの開発及び量産化に向け、同社黒崎事業所内にパイロットプラントを建設することを決定。(5月)

②事業提携・再編等

(エレクトロニクス・アプリケーションズ)

- 三菱化学メディア㈱が、Freecom社(本社:オランダ・レイスウェイク基礎自治体)の全株式を取得し、同社を連結子会社化。(9月)

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱樹脂㈱が、子会社を通じて、世界最大手のエンジニアリングプラスチック製品の加工メーカーである Quadrant社(本社:スイスLenzburg市)の株式の公開買付けを実施し、同社を連結子会社化。(8月)
- 三菱化学㈱が、日本合成化学工業㈱の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結子会社化。(9月)

(ケミカルズ)

- 三菱化学㈱が、ステレンモノマー事業から撤退することを決定。(5月)
- 三菱化学㈱及び旭化成ケミカルズ㈱(本社:東京都千代田区)が共同出資会社を設立して両社の水島地区のエチレンセンターを一体運営し、エチレンセンターの最適化を図る検討を開始することを決定。(6月)
- 三菱化学㈱が、チッソ㈱(本社:東京都千代田区)及び旭化成ケミカルズ㈱との間で肥料事業を統合することに合意。(8月)

(ポリマーズ)

- 三菱化学㈱が、ヴィテック㈱を通じて展開している塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー及び電解製品に係る事業から撤退し、関連製造設備を2011年3月末までに停止することを決定。(5月)
- 三菱化学㈱が、カプロラクタム事業から撤退することを決定。(5月)
- 三菱化学㈱が、Royal DSM社(本社:オランダ・ハーレン市)と、DSMエンジニアリングプラスチックス社(本社:オランダ・シッタード市)が欧州を中心に展開しているポリカーボネート事業と三菱化学㈱及び三菱エンジニアリングプラスチックス㈱が日本及びアジアを中心に展開しているナイロン事業について、更なる競争力の強化を目的とした事業の交換の検討に入るにつき基本合意書を締結。(5月)
- 三菱化学㈱が、ポリスチレン事業に係る旭化成ケミカルズ㈱及び出光興産㈱(本社:東京都千代田区)との合弁会社であるPSジャパン㈱について自己の所有する全株式を旭化成ケミカルズ㈱及び出光興産㈱に譲渡し、同事業から撤退することを決定。(7月)

(グループ全般)

- 三菱化学㈱が、大陽日酸㈱の株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用会社化。(9月)